

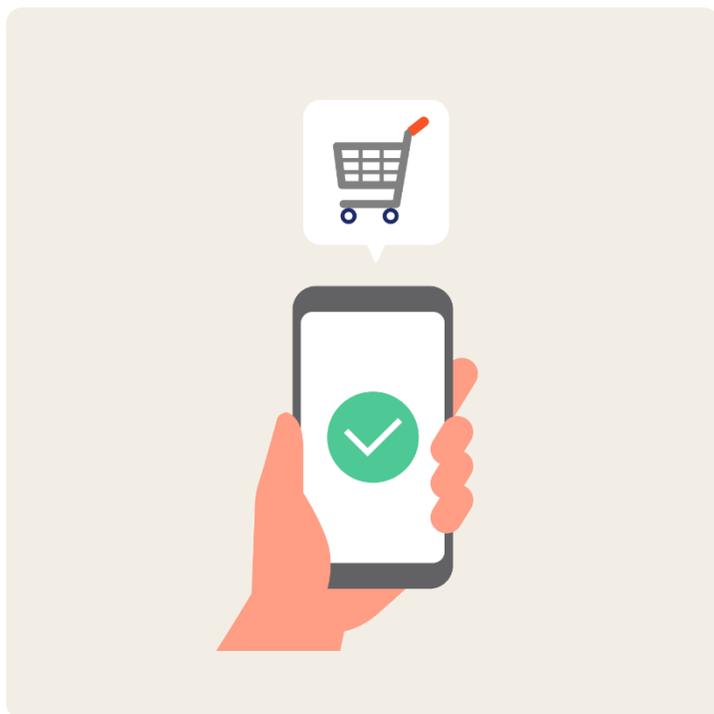
デジタル認証アプリについて

令和5年12月14日

安心・安全の社会の実現のためにオンライン本人確認は必要不可欠

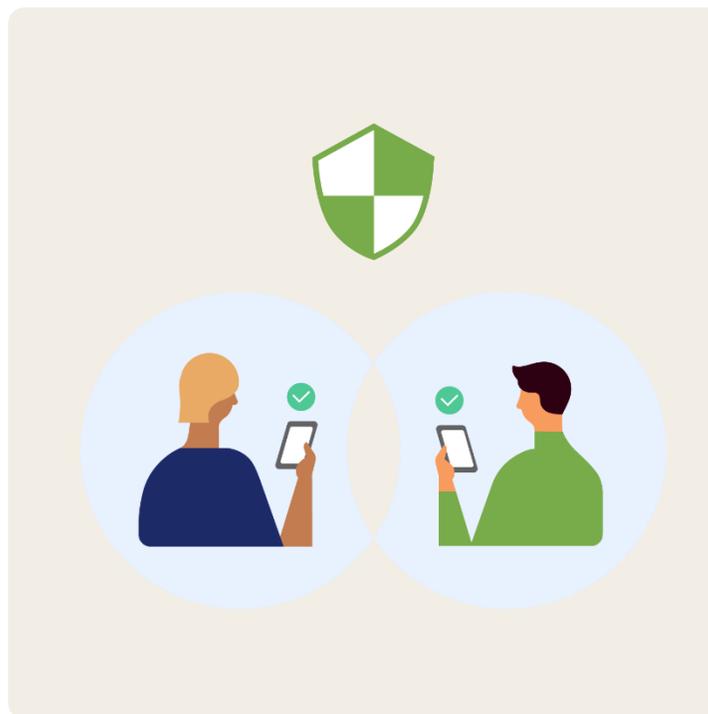
転売目的の買い占め防止

本人確認を行うことで確実にプレミアム商品を
1人1個で販売し買い占めを防止



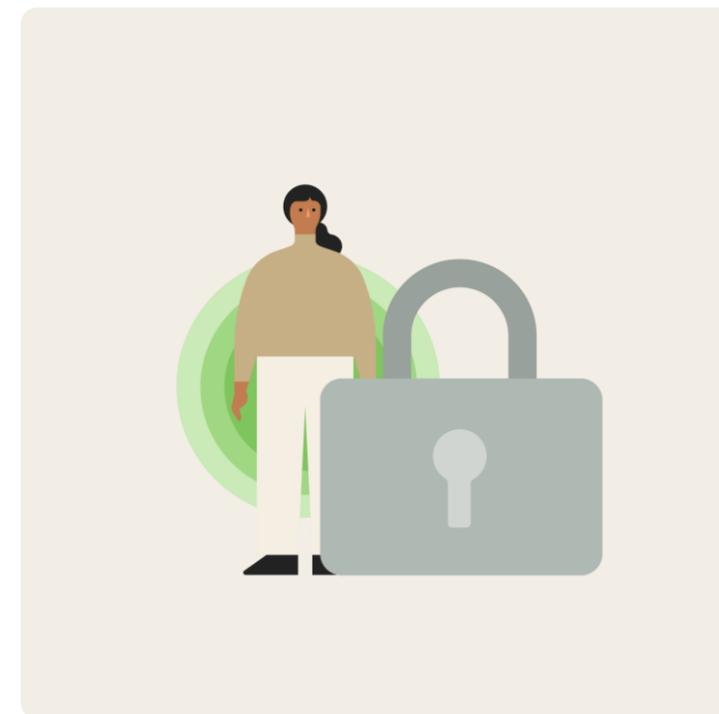
取引相手とのトラブル防止

本人確認を通しフリマサイトやSNSなど
ネットを空間でのコミュニケーションを安全に



不正ログインの防止

本人確認を行いアカウントにログインすることで
個人情報漏洩と不正利用を防止

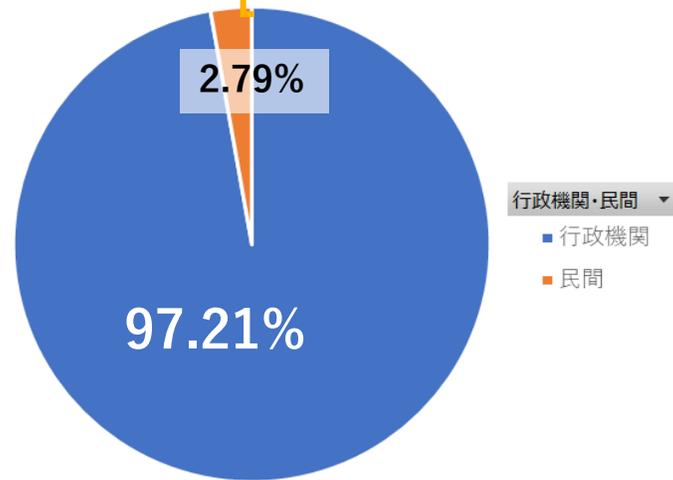


デジタル認証アプリ プロジェクト概要

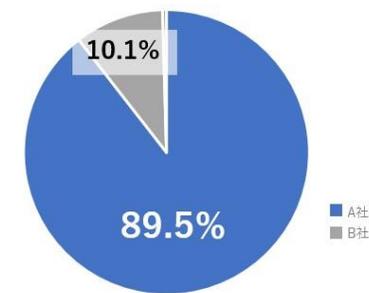
解決すべき課題

- 利用者証明用電子証明書利用のうち、97%を行政機関が占め、民間での利活用が進んでいない。
- コスト面の負担が原因。たとえJ-LISの手数料を無償化しても、プラットフォーム事業者のサービス提供コストがかかるため、国が主導してナショナルサービスとして完全無償化しなければ状況は変わらない。

利用者証明用電子証明書の利用比率



民間事業者における利用者証明用電子証明書の利用状況

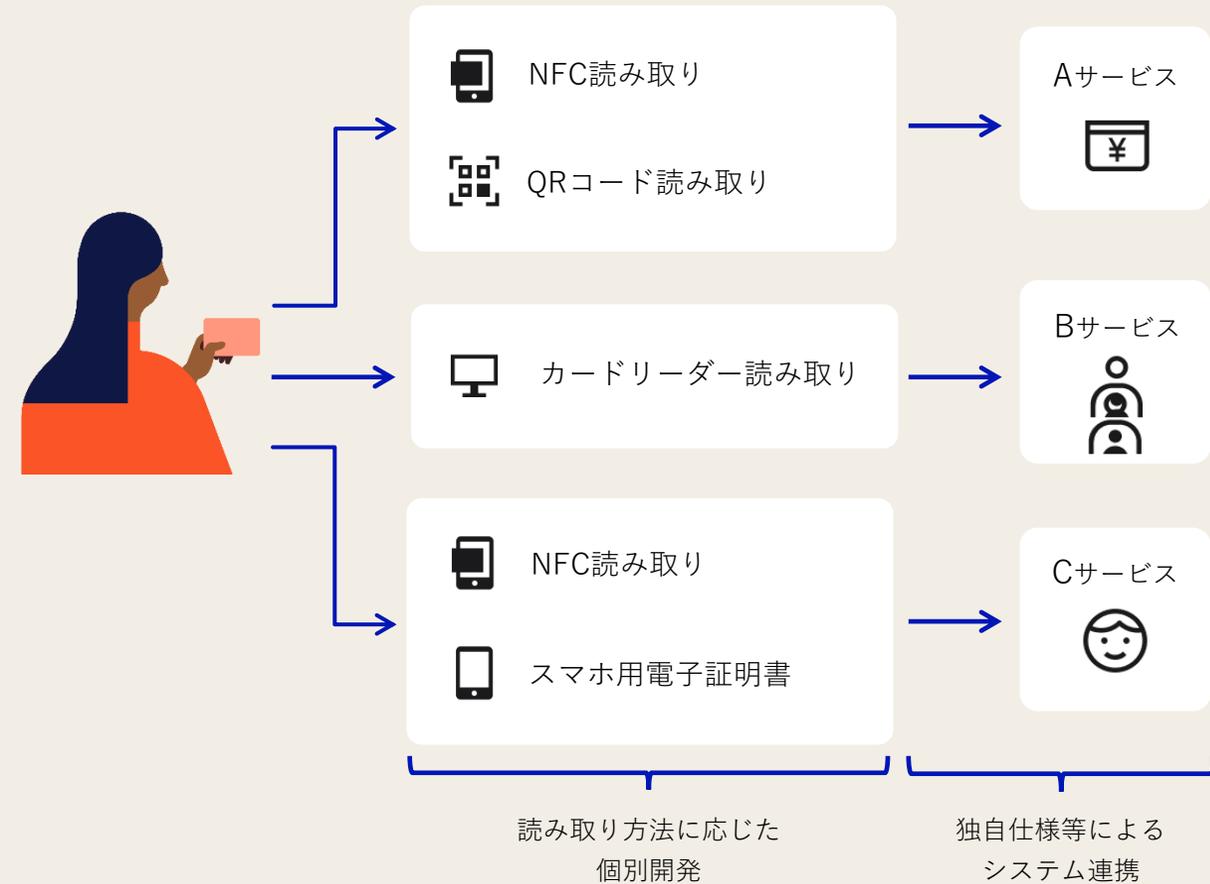


対応策

- マイナンバーカードの電子証明書読み取り機能を共通アプリ化し、組み込みやすいAPIを提供することで、マイナンバーカードによる利用者証明の利活用を促進する。
- 国が直接利用者証明サービスを提供することで、利用者証明に必要となる費用（J-LIS費用、及びプラットフォーム事業者のサービス提供コスト）を事実上無償化し、マイナンバーカードによる認証をナショナルインフラとして広く様々な市場に根付かせることが必要。

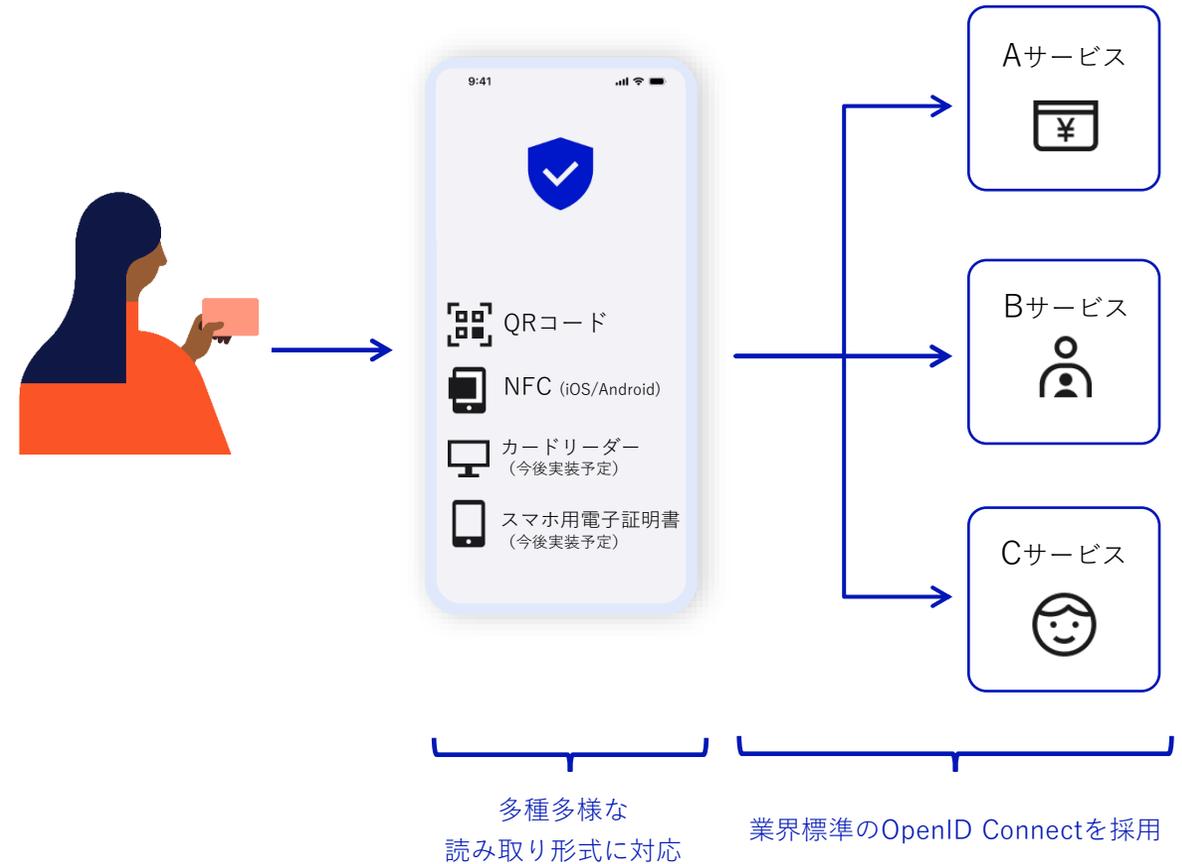
個別開発

読み取り方式やデバイス、OSごとに個別開発が必要

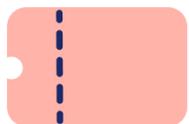


デジタル認証アプリ

マルチデバイスに対応した多様な読み取り形式を提供



様々なオンラインサービスに対する認証機能の提供



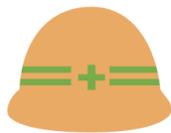
居住者向け地域
クーポン



施設のオンライン予約



ゴミ収集カレンダー



災害対策の連絡



認証機能（2024年4月リリース予定）

マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書APと券面事項入力補助APを利用
OpenID Connect / OAuth 2.0 により簡易な組み込みが可能

活用例



ECサイトやネットバンキングログイン時の本人確認に



公共施設やシェアリングサービスなどのオンライン予約時に



ライブ会場等での酒類購入時の年齢確認に



地域アプリ登録時のオンライン本人確認

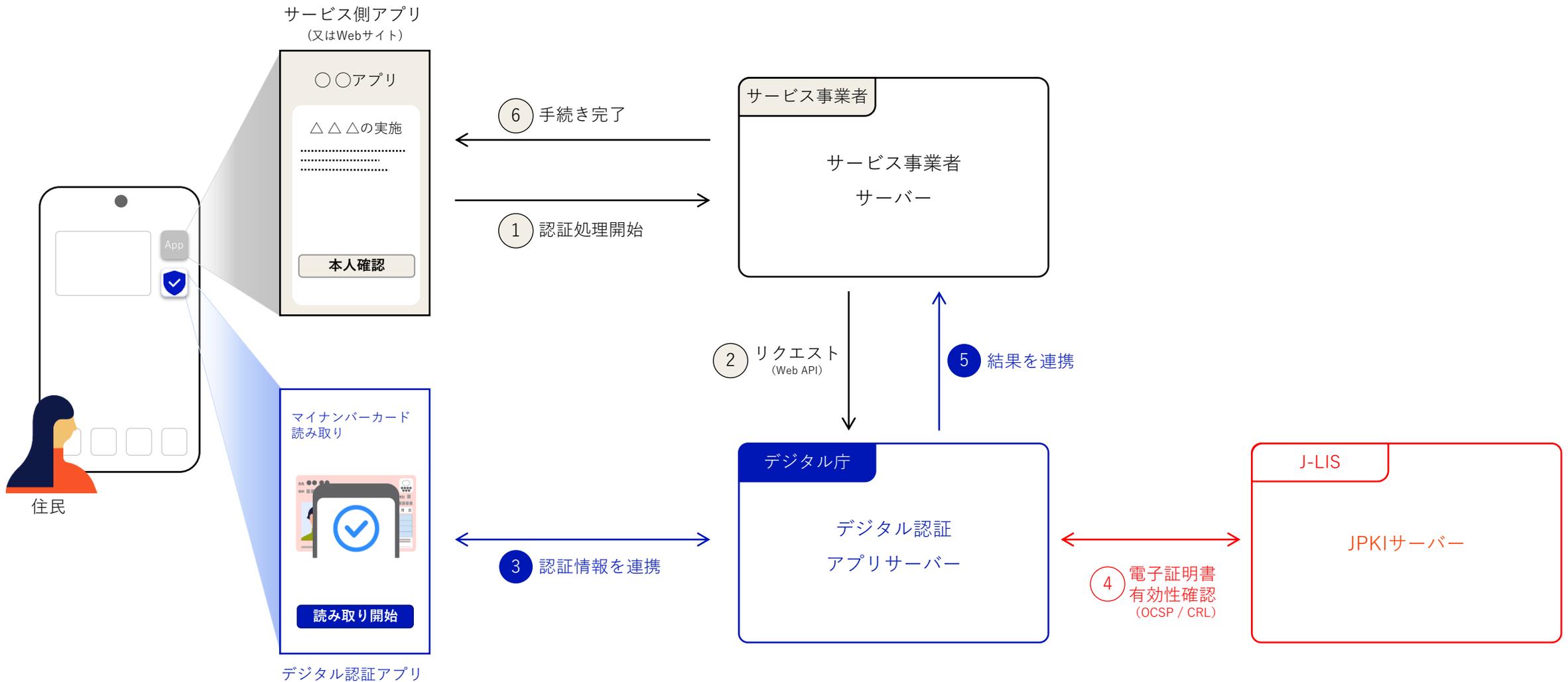


予約システムを用いた面談や施設予約時のオンライン本人確認

※署名作成機能

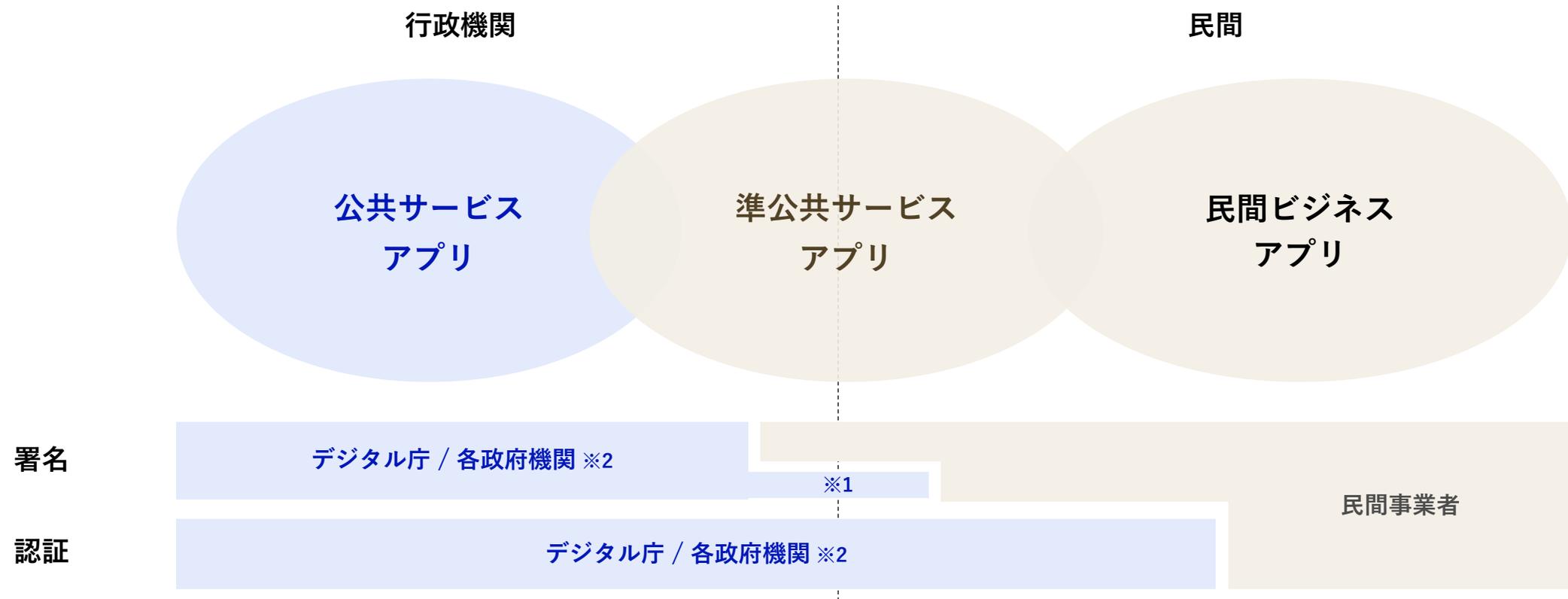
希望するユーザーのため、署名値作成のみを行う機能。署名検証はプラットフォーム事業者が
検証する民間ビジネスにて行う

システム連携想定イメージ



デジタル認証アプリのサービス提供領域

デジタル認証アプリは、既にPF事業者によるサービスの導入が広がっている民間事業者向けの署名検証・有効性確認サービスは、提供しません。



※1 デジタル庁は、希望するユーザーの声があることから、署名作成機能は提供するが、検証サービスは提供しない。

※2 各政府機関は、委託する形で民間サービスも活用している

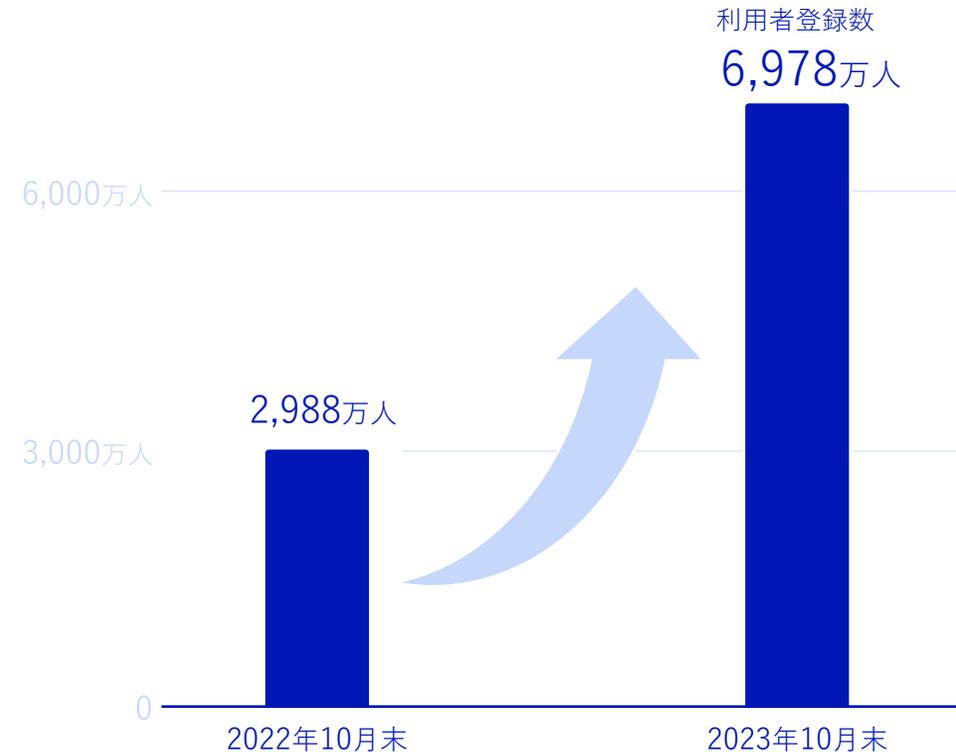
マイナポータルアプリへの統合を予定

認証機能を統合



統合によりマイナポータルアプリは国民生活と認証のインフラへと進化

- スマホ用電子証明書によるマイナンバーカードを持ち歩かなくて良い世界を作っていくには、アーキテクチャ上スマホ用電子証明書にアクセス可能な母艦となるアプリが必要です。
- 今や、マイナポータルアプリは国民の半数が利用するサービスです。この国民生活のインフラであるマイナポータルアプリに認証のインフラ機能を統合することで、より一層の安心・安全のデジタル社会の実現を目指します。



デジタル庁
Digital Agency